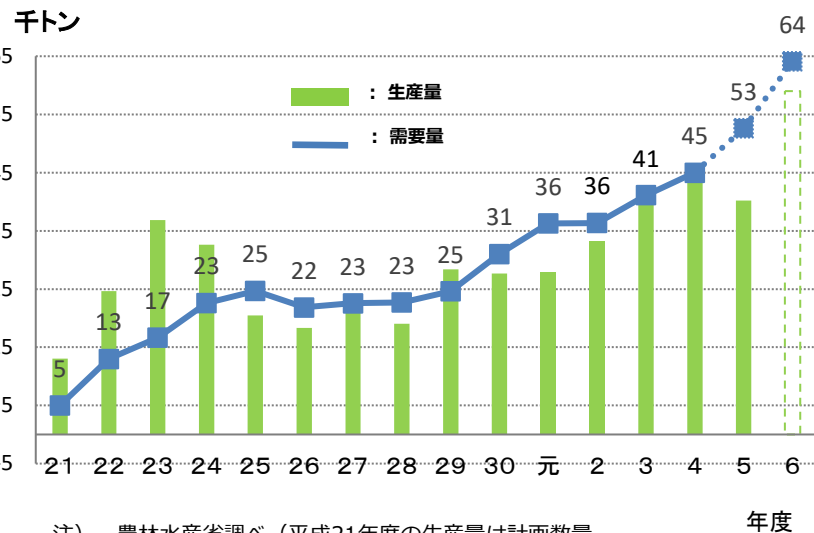


米粉用米の状況

- 米粉用米の需要量は、平成29年度まで2万トン程度で推移。平成30年には米粉の特徴を生かし、グルテンを含まない特性を発信する「ノングルテン米粉第三者認証制度」や「米粉の用途別基準」の運用を開始し、近年米粉の需要量が拡大。
- さらなる米粉・米粉製品の利用拡大に向け、「米粉の利用拡大支援対策事業（20億円）」を措置したところであり、米粉の特徴を活かした新商品開発や機械設備の導入等を支援。

【米粉用米の生産量・需要量の推移】



注) 農林水産省調べ（平成21年度の生産量は計画数量。需要量は需要者からの聞き取り。数値は需要量）

【ノングルテン米粉表示】

- ◆ グルテンフリー表示は、欧米で制度化されている表示制度（グルテンの含有基準値20ppm）。高品質な日本産米粉をアピールするため、グルテン含有量1ppm以下の製品を対象に「ノングルテン米粉第三者認証制度」の運用を平成30年6月から開始。
- ◆ ノングルテン米粉を使用した加工食品のマークを令和元年9月に開始。



【ノングルテン米粉の製造工程管理JAS】

- ◆ 米粉の製造工程において、グルテンが混入する可能性のある箇所を特定し、グルテンの混入を防ぐことにより、製品のグルテン含有量が1ppm以下となるように製造工程を管理。



【米粉の用途別基準】

- ◆ 米粉の用途別の加工適正の統一表記（1番：菓子・料理用、2番：パン用、3番：麺用）を行う「米粉の用途別基準」を平成30年1月から開始。



【製粉コストの状況】

(kgあたり)

	原料価格	製粉コスト等	製品価格
米粉	50円程度	80～290円程度	140～340円程度
小麦粉	70～80円程度	60円程度	130～140円程度

注1) 米粉原料価格は企業購入価格（平均値）であり、農家出荷価格とは異なる場合がある。

注2) 製品価格は大手企業から聞き取った業務用価格（令和4年度）。

【参考】製造規模や製品の販売ロット（製造施設の稼働率や輸送費に影響）による米粉の製粉コスト等

- 製造量が年間約300トン以上の製粉企業
 - ・大口ロット（フレコン／10トン単位）：80円/kg程度
 - ・小口ロット（紙袋／1トン未満）：290円/kg程度
- 製造量が年間約300トン未満の製粉企業
 - ・大口ロット（フレコン／1トン単位）：200円/kg程度
 - ・小口ロット（紙袋／30kg単位）：450円/kg程度

※製粉コストは令和4年度米粉用米等の取引価格・製粉数量等の実態調査の結果による

世界のグルテンフリー市場規模

アメリカや欧州を中心に、
世界のグルテンフリー市場は順調に拡大しており、
2024年には約100億USDに達する見込み



図：世界のグルテンフリー市場

注：2020年以降は予測値
出所：Euromonitor Dataを基にJFOOD0にて作図

米粉によるグルテンフリー市場の 取り込みに向けて

- ◆ グルテンフリー市場は、麦類に含まれるグルテンによるアレルギー、セリアック病、グルテン過敏症、ダイエット等に対するニーズにより形成
- ◆ 米は成分としてグルテンを含んでいないため、近年、米粉やその米粉を利用した商品の製造に取り組むメーカーも増加
- ◆ 平成30年6月から、グルテンフリー表示よりも高い水準をクリアして、グルテン含有「1ppm以下」の米粉を「ノングルテン表示」でアピールする「ノングルテン米粉第三者認証制度」を開始
- ◆ また、令和2年10月には、更なる輸出拡大に向けて「ノングルテン米粉の製造工程管理JAS」を制定

○米粉の利用拡大支援対策事業

【令和5年度補正予算額 2,000百万円】

<対策のポイント>

国内で唯一自給可能な穀物である米を原料とした**米粉の利用拡大**に向け、**消費・流通・生産それぞれの段階における取組を集中的に支援**します。

<事業目標>

米粉用米の生産を拡大（米粉用米13万t [令和12年度まで]）

<事業の内容>

国産米粉の特徴を活かした新商品の開発、米・米粉製品の利用拡大に向けた情報発信、需要の拡大に対応するための製造能力強化に向けた取組を、集中的に支援します。

1. 米粉商品開発等に対する支援

米粉の利用拡大を推進するために必要な国産の米粉や米粉を原材料とする商品開発とその製造・販売に係る取組等を支援します。

- (例)
- 米粉の特徴を活かした新商品の開発
 - 製造等に必要な機械の開発、導入

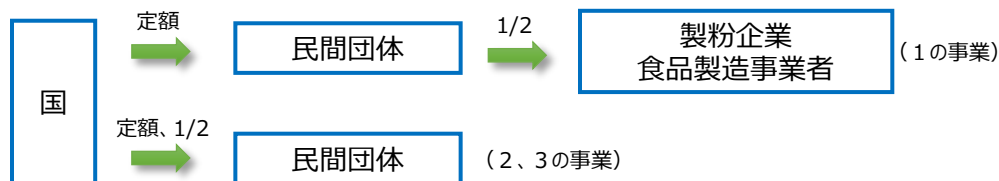
2. 米・米粉消費拡大に向けた支援

国内で自給可能な米・米粉や米粉製品の利用拡大に向けた情報発信等の取組を支援します。

3. 米粉製品製造能力強化等に対する支援

製粉企業・食品製造事業者の施設整備、製造ラインの増設等、米粉の需要創出・拡大に必要な取組を支援します。

<事業の流れ>

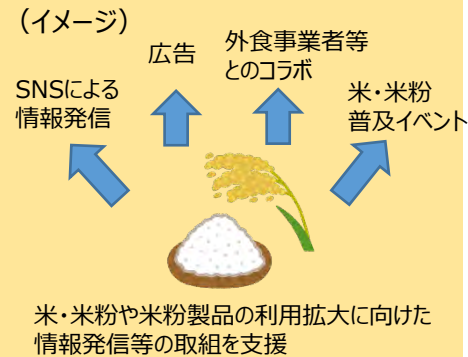


<事業イメージ>

国産米粉の特徴を活かした商品開発



国産米粉の普及のための情報発信



国産米粉・加工品の増産体制の整備



(1)米粉商品開発等支援対策事業（ソフト事業）

米粉を原料とする商品開発・製造等に必要な食品製造業者等の取組を支援（1/2補助）

○主な交付決定者【交付決定数：全83事業者】

企業名	事業概要
ケンミン食品(株) (兵庫県)	国内産米粉を主原料とする高品質なラーメン等の開発、販売
(株)ニッポン (東京都)	家庭用等の米粉の新商品の開発、販売
東北日本ハム(株) (山形県)	米粉のホットドック、食パンの開発・販売
(株)BIOSSA<神明子会社> (東京都)	BtoBの取引に向けた米粉パンの開発、販売
みたけ食品工業(株) (埼玉県)	用途に対応したミックス粉等の新商品の開発、販売
熊本製粉(株) (熊本県)	新品質の米粉配合パン用ミックス粉の開発、販売
(株)熊本玄米研究所 <(株)中九州クボタ子会社> (熊本県)	玄米ペーストを使った玄米パンや玄米麺の開発、販売
(株)タカキベーカリー (広島県)	米粉の特徴を生かした米粉を使ったパンの新商品の開発、販売
(株)ひよ子 (福岡県)	米粉を配合したクッキー、サブレ、スポンジケーキ、まんじゅう4製品の菓子の開発、販売
(株)中村屋 (東京都)	皮に米粉を配合した中華まんの開発、販売

(2)米粉製品製造能力強化事業等（ハード事業）

製粉業者、食品製造業者による米粉・米粉製品の製造、施設整備及び製造設備の増設等を支援（1/2補助）

○交付決定者：全7事業者

(株)タイナイ（新潟県）

<事業概要> 拡大が見込まれる角食パンの増産及び業務用冷凍パンの新規製造を行うための機械の導入及び建屋の建設

(株)波里（栃木県）

<事業概要> 米粉製造量増産に対応した米粉処理加工機械の導入及び建屋の建設

日本 hidroパウテック(株)（新潟県）

<事業概要> 米粉を活用したアレルギーフリーチョコレート及びパウダーを製造するための機械の導入

中島製粉(株)（福岡県）

<事業概要> 米粉の需要増に対応するために必要な米粉製粉設備を導入

(株)いつみ家（山梨県）

<事業概要> 米粉を使用した惣菜の製造・販売を行うために、新規に米粉の製粉工場を新設

(株)ヤマダ（滋賀県）

<事業概要> 米粉製造量増産に対応した施設及び米粉製造ラインの導入

(株)ホリ乳業（石川県）

<事業概要> 米粉を用いたライスミルクヨーグルトを製造するためのライン導入

■ その他内部手続中（10月31日現在）

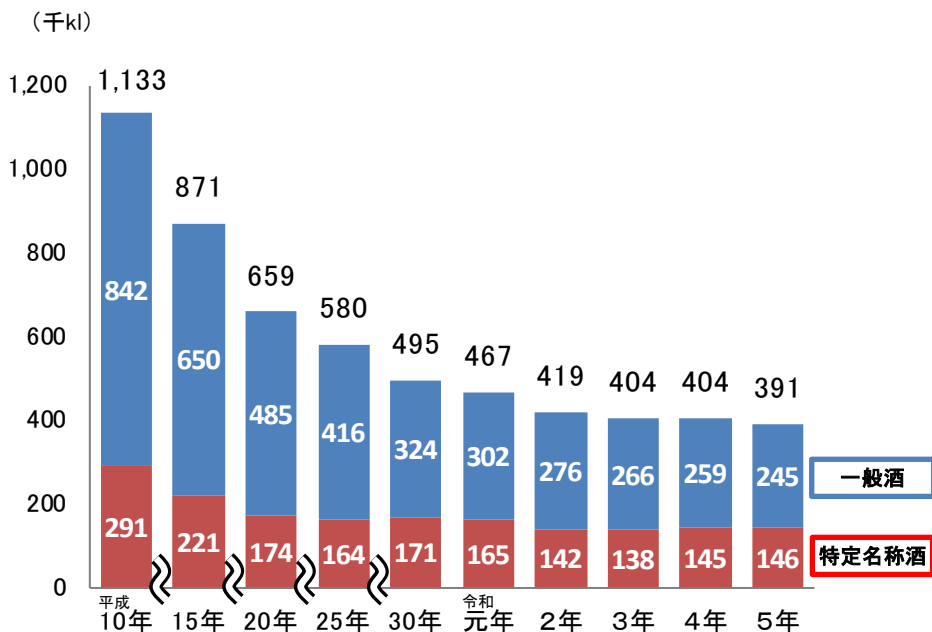
(3)米・米粉消費拡大対策事業（ソフト事業）

外食事業者と連携したイベント、TVCM等を活用した情報発信等の実施。

日本酒の需要動向と原料米の使用量について

- 日本酒原料米の使用量については、日本酒出荷量の減少に伴い減少傾向にある。
- 令和4年は、国内出荷量については、日本酒全体としては、前年と同水準で推移しており、一般酒が対前年比▲3%と減少する中、酒造好適米を多く使用する特定名称酒は対前年比+5%と増加。輸出量については、海外での日本食ブーム等を背景に対前年比+12%と増加。
- 令和5年は、国内出荷量については、前年と同様の傾向が続いており、日本酒全体としては、対前年比▲3%と減少。輸出量についても、アメリカ、中国への輸出の減少により、対前年比▲19%と減少。

○ 日本酒の国内出荷量の推移



資料：日本酒造組合中央会調べ。年は暦年。令和5年は概算値。令和5年12月の石川県のデータが一部未集計となっている。

注1：国内出荷量は、清酒課税移出数量。

注2：日本酒は、一般酒のほか、原料、製造方法等の違いによって吟醸酒、純米酒、本醸造酒等に分類され、これらを総称して「特定名称酒」という。

注3：ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある。

○ 日本酒原料米の使用量

(単位：千トン)

	平成10年産	15年産	20年産	25年産	30年産	令和元年産	2年産	3年産
日本酒原料米	405	315	261	243	227	206	180	184
酒造好適米	99	75	77	76	88	83	70	67
加工用米	86	89	74	95	90	85	63	67
その他	220	151	110	72	49	38	47	50

資料：農林水産省による推計値。

○ 日本酒の輸出量の推移

(単位：kl)

	平成10年	15年	20年	25年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年	対前年比
日本酒輸出量	8	8	12	16	26	25	22	32	36	29	81%
アメリカ合衆国	1	2	4	4	6	6	5	9	9	7	72%
中華人民共和国	0	0	0	1	4	5	5	7	7	6	78%
香港	1	1	1	2	2	2	3	3	3	2	86%
台湾	4	2	2	2	2	2	2	3	3	3	101%
大韓民国	0	0	2	4	5	3	2	2	4	4	103%
その他	2	2	3	4	6	6	5	8	10	7	76%

資料：「貿易統計」(財務省)。年は暦年。

注：ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある。

酒造好適米の需要に応じた生産について

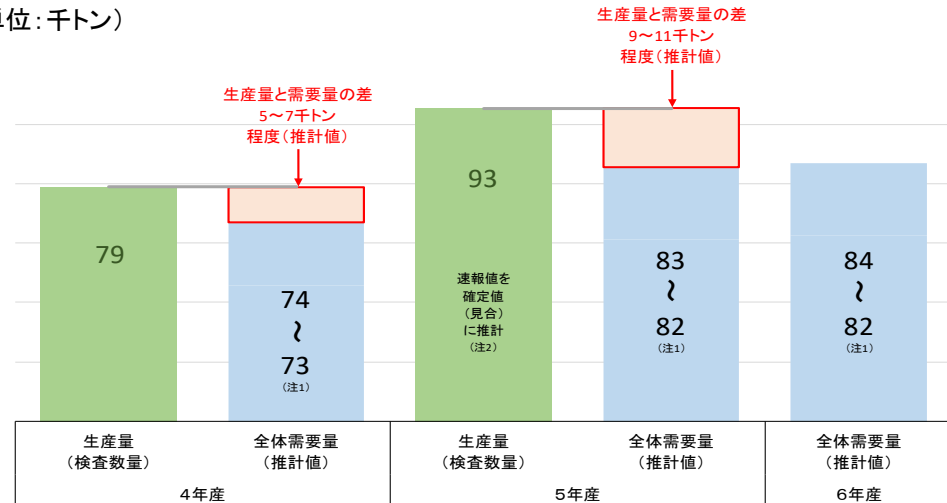
- 酒造好適米の需要に応じた生産に向けて、生産及び実需の関係者による「日本酒原料米の安定取引に向けた情報交換会」を毎年開催するとともに、需要に応じた生産を行うための指標として、平成28年度から全酒造メーカーを対象とした酒造好適米等の需要量調査を実施。
- 令和5年7月に実施した需要量調査によると、
 - ① 令和4年産については、生産量が全体需要量（推計値）を5～7千トン程度上回っているものと推計され、
 - ② 令和5年産については、生産量（推計値）が令和4年産から+13千トンの93千トン程度と全体需要量（推計値）を10千トン程度上回る見込み。
 - ③ 令和6年産については、全体需要量（推計値）が82～84千トン程度と見込まれる中、各産地においては、自らの在庫状況、酒造メーカーからの最新の需要動向等を踏まえ、需要に応じた生産に取り組むことが重要。

調査の実施状況

	令和5年度
調査期間	令和5年7月
調査対象	酒造メーカー 1,248社
回答数	765社
回答率 (数量ベース)	85～86%

酒造好適米の全体需給状況の見通し（推計）

(単位:千トン)



注1: 各年産の全体需要量(推計値)は、令和5年7月に実施した需要量調査結果から推計したものであり、それ以降の酒造メーカーにおける需給状況により変動する可能性があることに留意する必要がある。

注2: 生産量は、農産物検査数量(醸造用玄米)の値。ただし、令和5年産は、令和5年12月31日現在の速報値を直近3カ年の12月31日現在の農産物検査の進捗率により確定値見合いに推計。